

外国人雇用状況報告(平成17年6月1日現在)の結果について (愛知県の状況)

1 趣旨

厚生労働省では、平成5年度から、外国人労働者の雇用状況について事業所ごとに、年1回報告を求める「外国人雇用状況報告制度」を実施している。

本制度は、事業主の協力に基づき、個々の事業所における外国人労働者の雇用状況を把握し、外国人労働者の雇用の安定を含めた地域の労働力需給の適正な調整及び外国人労働者に対する適切な雇用管理の促進を図ることを目的としたものである。

本年度も同制度に基づき、平成17年6月1日現在で、外国人労働者を雇用している(以下「直接雇用」という。)か、又は外国人労働者が労働者派遣、請負などにより事業所内で就労している(以下「間接雇用」という。)事業所から管轄の公共職業安定所に提出された報告を集計し、次のとおり取りまとめた。

なお、この報告は、概ね従業員数35人以上規模の事業所を対象としたものである。

2 報告の概要

本年の報告結果の特徴

本年度は8,373事業所に対して報告を求めたところ、外国人を雇用していない事業所を含め、報告書の提出があったものは6,388所であった。(回収率76.3%)

前年の報告と比べると、送付事業所数は3.9%減少したが、外国人雇用事業所数は11%増加した。

産業別では、事業所数、外国人労働者数ともに「製造業」が最も多く、事業所数で全体の約6割、外国人労働者数で8割を占めた。

事業所規模別では、事業所数は「30人～99人」規模が多く、外国人労働者数は「100人～299人」規模が最も多い。

1事業所当たりの外国人労働者数(直接雇用)の平均は14.2人(前年15.2人)であった。

(1) 報告を行った事業所及び外国人労働者

本年、報告を行った事業所の内外国人を直接雇用又は間接雇用している事業所は、2,251所、外国人労働者の人数(直接雇用と間接雇用の合計)は55,165人であった。前年と比べると、事業所数、外国人労働者数ともに増加した。

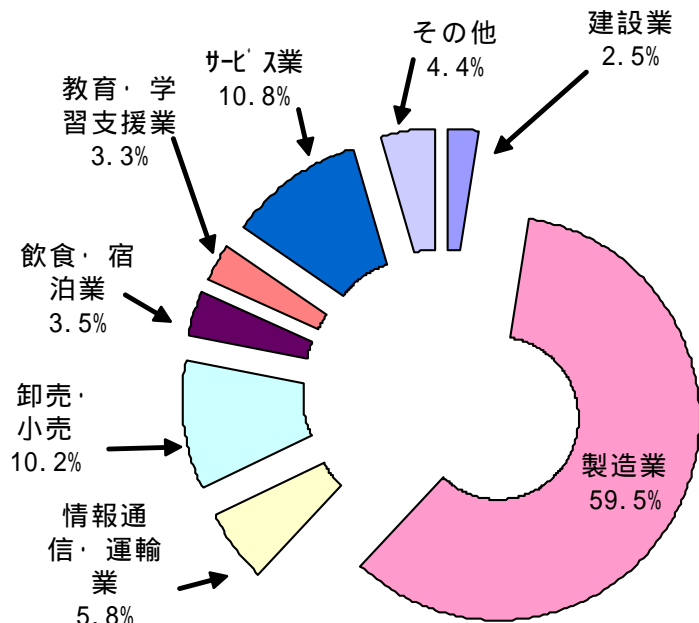
(表)外国人雇用状況報告の推移

単位：所、人、%

	10年6月	11年6月	12年6月	13年6月	14年6月	15年6月	16年6月	17年6月
事業所数	1,619	1,532	1,575	1,627	1,741	1,904	2,014	2,251
外国人労働者数	27,556	27,873	28,311	30,206	33,510	42,610	50,265	55,165
うち直接雇用	16,816	16,837	15,796	17,126	18,606	22,142	24,077	25,436

(2) 直接雇用の状況

図1 産業分類別事業所数（直接雇用）



外国人労働者を直接雇用している事業所は、1,792所、外国人労働者数は25,436人であった。

産業分類別

産業別にみると、「製造業」が1,067所（同59.5%）と最も多く、次いで「サービス業」193所（同10.8%）、「卸・小売業」182所（同10.2%）となっている。

外国人労働者数では、同様に「製造業」が16,336人（同64.2%）と最も多く、次いで「サービス業」4,459人（同17.5%）、「飲食・宿泊業」1,513人（同5.9%）となっている。

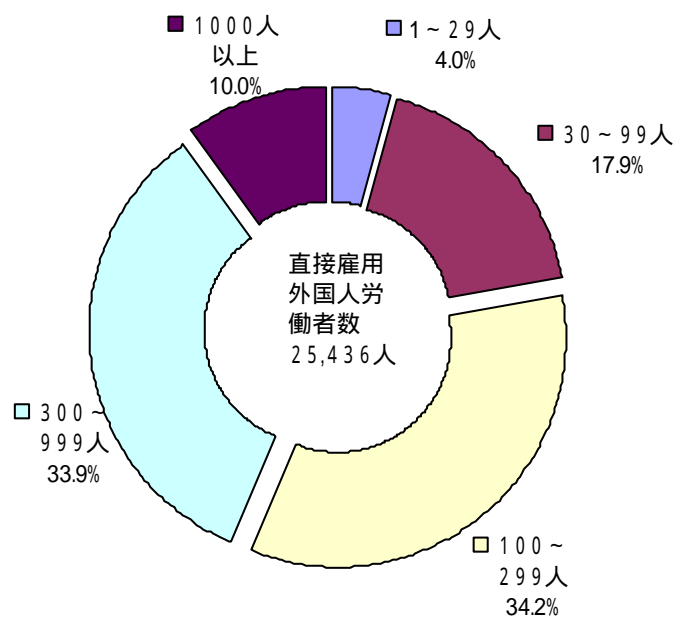
事業所規模別

事業所別に外国人労働者数をみると「100人～299人」規模が8,689人（同34.2%）と持つとも多く次いで「300人～999人」規模8,615人（同33.9%）、「30人～99人」規模4,558人（同17.9%）となり、上位2分類で外国人労働者の約7割を占めた。

1事業所当たりの外国人労働者数

1事業所当たりの外国人労働者数を事業所数で除した1事業所当たりの外国人労働者数は、14.2人で前年と比べると1.0人減少した。産業別にみると「飲食・宿泊業」は24.0人、「サービス業」は23.1人、「製造業」は15.3人となっている。

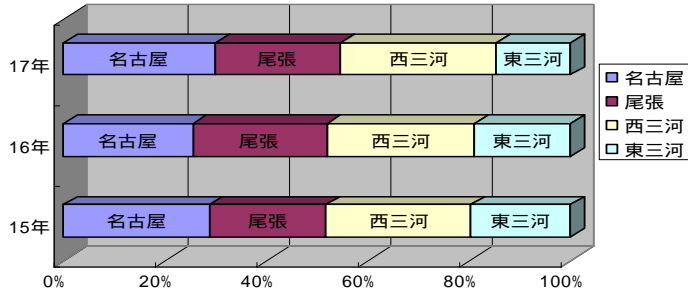
図2 事業所規模別外国人労働者数の割合（直接雇用）



地域別の状況

地域別に外国人労働者の分布をみると、西三河地域が7,817人(構成比30.7%、前年より1.7ポイント増加)と最も多く、次いで、名古屋地域7,645人(構成比30.1%前年より4.6ポイント増加)、尾張地域6,244人(同24.5%、前年より2ポイント減少)、東三河地域3,730人(同14.7%前年より4.3ポイント減少)の順となっている。

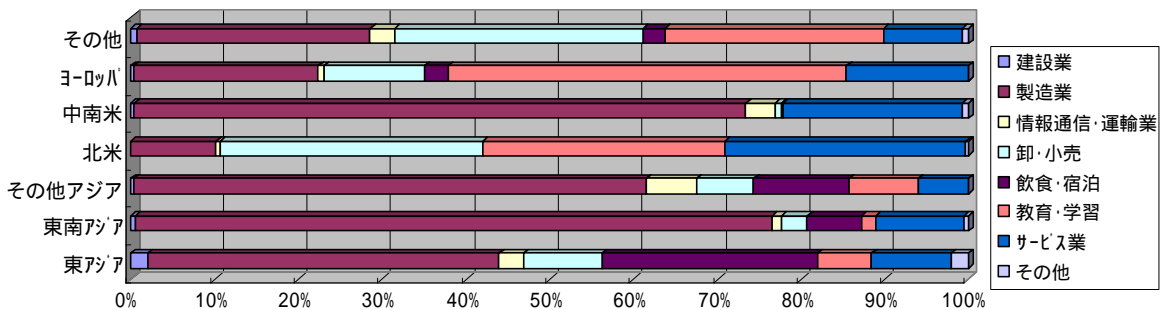
図3 地域別外国人労働者数の割合(直接雇用)



(3) 直接雇用の外国労働者の属性

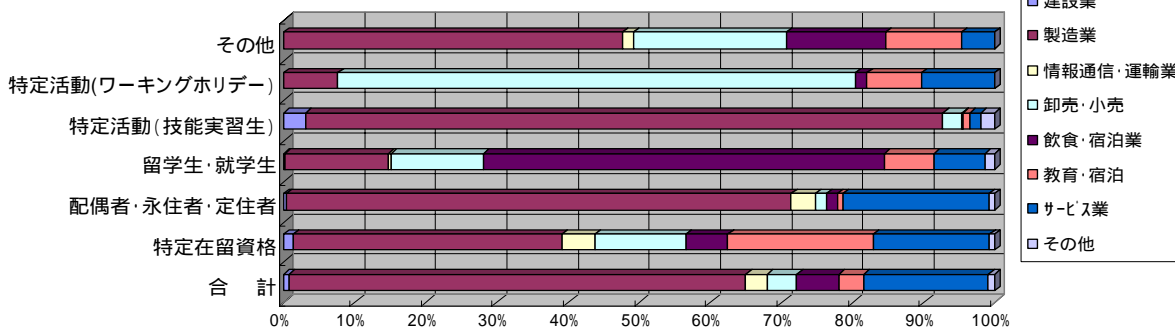
男女別では、男性が15,326人(構成比60.3%)、女性が10,110人(同39.7%)となっている。出身地域別では、「中南米」が15,564人(構成比61.2%)と圧倒的が多く、次に「東アジア」が4,768人(同18.7%)であった。「中南米」のうち、「日系人」は14,402人で92.5%を占めている。

図4 出身地域別・産業分類別外国人労働者数の割合(直接雇用)



在留資格別では、「日本人の配偶者等・永住者の配偶者等・定住者」が18,674人(構成比73.4%)と圧倒的に多く、次に「特定在留資格」が2,803人(同11.0%)となっており、両者併せて8割近

図5 在留資格別・産業分類別外国人労働者数の割合(直接雇用)

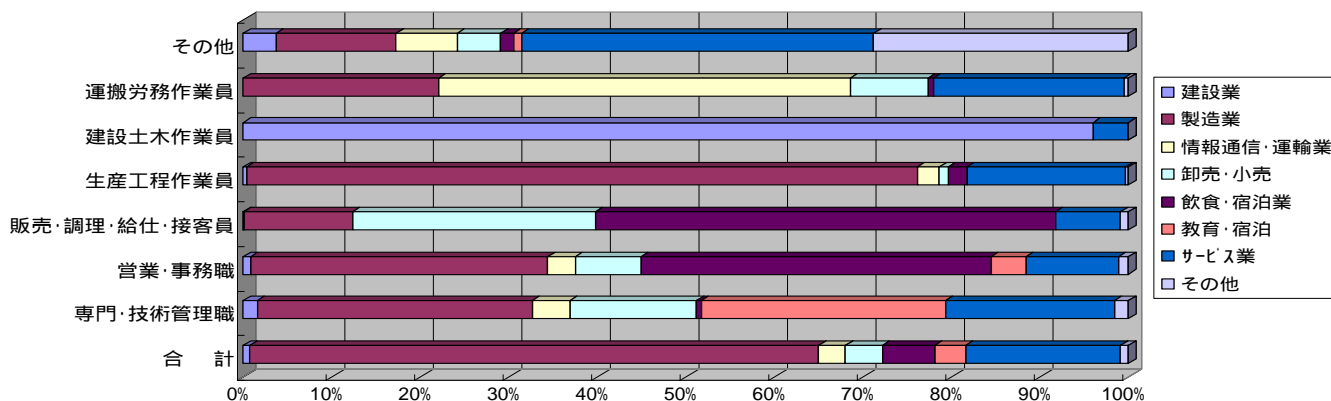


くとなっている。

職種別では、「生産工程作業員」が、19,508人（構成比76.7%）と最も多く、次いで、「専門・技術・管理職」3,000人（構成比11.8%）となっている。この2職種で全体の9割近くをしめている。

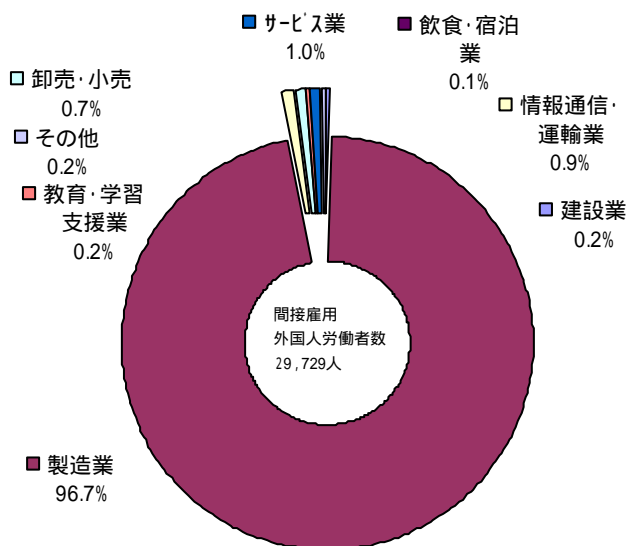
全国平均と比べると、本県は、「生産工程作業員」の比率が2割程度高く、「専門・技術・管理職」の比率が1割程度低い状況が続いている。

図6 職種別・産業別外国人労働者数(直接雇用)



(4) 間接雇用の状況

図7 産業別外国人労働者数の割合(間接雇用)



外国人労働者を派遣、請負などにより事業所内で就労させている事業所（これには間接雇用のみの事業所と直接雇用と間接雇用の双方を有する事業所が含まれる。）は860所、就労する外国人労働者は29,729人であった。

産業別にみると、事業所数、外国人労働者数とも「製造業」が747所（構成比86.9%）28,747人（同96.7%）と圧倒的多数となっている。

事業所規模別に外国人労働者数をみると「100人～299人」

規模が10,932人（同36.8%）最も多く、次に「300人～999人」規模が8,231人（27.7%）となっている。

1事業所当たりの就労者数は34.6人で、前年と同一であった。

(5) 外国人労働者の職、離職者数

過去1年間の入離職の状況は、入職者数が20,422人、離職者数が15,664人となっており、入職者数が離職者数を4,758人上回った。

入職率（雇用される外国人労働者数に対する過去1年間における雇入れ数の割合）は、80.3%となっており、前年に比べ9.2ポイント上昇した。

離職率（雇用される外国人労働者数に対する過去1年間における離職者数の割合）は、61.6%となっており、前年に比べ6.7ポイント上昇した。

この結果、入職超過率（雇用される外国人労働者数に対する過去1年間における雇入れ数から離職者数を引いた割合）は、18.7%となり前年に比べ2.5ポイント上昇した。

【 参考 】

「特定在留資格」は、以下の在留資格が該当する。

教授、芸術、宗教、報道、投資、経営、法律、会計業務、医療、研究、教育、技術、人文知識・国際業務、企業内転勤、興行、技能

「出身地」は、次の国々を含む。

東アジア	中国（香港等を含む）、韓国
東南アジア	フィリピン、ベトナム、カンボジア、ラオス、タイ、ミャンマー、マレーシア、シンガポール、ブルネイ、インドネシア
その他アジア・中近東	モンゴル、インド、バングラディシュ、パキスタン、イラン、サウジアラビア、イスラエル、トルコなど
北米	カナダ、アメリカ
中南米	メキシコ、パナマ、コロンビア、ベネズエラ、ペルー、ブラジル、ボリビア、アルゼンチン
ヨーロッパ	イギリス、フランス、ドイツ、ポーランド、リトアニア、ベラルーシ、ウクライナ、ロシアなど
その他	エジプト、ケニアなどアフリカ諸国、オーストラリア、ニュージーランドなどオセアニア諸国

(別表1)

産業分類別、事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

直接雇用・間接雇用の合計

平成17年度 構成比:%

		愛 知 県				全 国			
		事 業 所		外国人労働者		事 業 所		外国人労働者	
		事業数	構成比	人数	構成比	事業数	構成比	人数	構成比
合 計		2,251	100	55,165	100	28,017	100	343,271	100
産 業 分 類 別	E 建設業	49	2.2	266	0.5	742	2.6	2,511	0.7
	F 製造業	1,469	65.3	45,083	81.7	15,040	53.7	239,570	69.8
	H・I 情報通信業・運輸業	122	5.4	1,042	1.9	2,107	7.5	13,600	4.0
	J 卸・小売業	195	8.7	1,253	2.3	2,874	10.3	18,054	5.3
	M 飲食・宿泊業	63	2.8	1,532	2.8	1,174	4.2	16,924	4.9
	O 教育・学習支援業	64	2.8	937	1.7	1,320	4.7	17,651	5.1
	Q サービス業	205	9.1	4,744	8.6	3,062	10.9	26,838	7.8
	その他	84	3.7	308	0.6	1,698	6.1	8,123	2.4
事 業 所 規 模 別	1人～29人	237	10.5	2,499	4.5	4,214	15.0	18,928	5.5
	30人～99人	877	39.0	9,687	17.6	10,820	38.6	71,526	20.8
	100人～299人	726	32.3	19,621	35.6	8,100	28.9	109,095	31.8
	300人～999人	299	13.3	16,846	30.5	3,552	12.7	91,123	26.5
	1000人以上	112	5.0	6,512	11.8	1,331	4.8	52,599	15.3

(別表2)

産業分類別、事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

直接雇用

平成17年度 構成比:%

		愛 知 県				全 国			
		事 業 所		外国人労働者		事 業 所		外国人労働者	
		事業数	構成比	人数	構成比	事業数	構成比	人数	構成比
合 計		1,792	100	25,436	100	25,106	100	198,380	100
産 業 分 類 別	E 建設業	45	2.5	196	0.8	705	2.8	2,159	1.1
	F 製造業	1,067	59.5	16,336	64.2	12,767	50.9	108,008	54.4
	H・I 情報通信業・運輸業	104	5.8	770	3.0	1,928	7.7	9,054	4.6
	J 卸・小売業	182	10.2	1,050	4.1	2,783	11.1	16,101	8.1
	M 飲食・宿泊業	63	3.5	1,513	5.9	1,125	4.5	15,942	8.0
	O 教育・学習支援業	59	3.3	875	3.4	1,232	4.9	16,631	8.4
	Q サービス業	193	10.8	4,459	17.5	2,929	11.7	23,910	12.1
	その他	79	4.4	237	0.9	1,637	6.5	6,575	3.3
事 業 所 規 模 別	1人～29人	211	11.8	1,025	4.0	4,035	16.1	14,668	7.4
	30人～99人	670	37.4	4,558	17.9	9,488	37.8	43,734	22.0
	100人～299人	570	31.8	8,689	34.2	7,096	28.3	60,163	30.3
	300人～999人	244	13.6	8,615	33.9	3,209	12.8	47,134	23.8
	1000人以上	97	5.4	2,549	10.0	1,278	5.1	32,681	16.5

(別表3)

産業分類別、事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

間接雇用

平成17年度 構成比：%

		愛 知 県				全 国			
		事 業 所		外国人労働者		事 業 所		外国人労働者	
		事業数	構成比	人数	構成比	事業数	構成比	人数	構成比
合 計		860	100	29,729	100	5,889	100	144,891	100
産 業 分 類 別	E 建設業	6	0.7	70	0.2	67	1.1	352	0.2
	F 製造業	747	86.9	28,747	96.7	4,380	74.4	131,562	90.8
	H・I 情報通信業・運輸業	30	3.5	272	0.9	381	6.5	4,546	3.1
	J 卸・小売業	24	2.8	203	0.7	208	3.5	1,953	1.3
	M 飲食・宿泊業	4	0.5	19	0.1	125	2.1	982	0.7
	O 教育・学習支援業	11	1.3	62	0.2	257	4.4	1,020	0.7
	Q サービス業	29	3.4	285	1.0	317	5.4	2,928	2.0
	その他	9	1.0	71	0.2	154	2.6	1,548	1.1
事 業 所 規 模 別	1人～29人	47	5.5	1,474	5.0	408	6.9	4,260	2.9
	30人～99人	353	41.0	5,129	17.3	2,370	40.2	27,792	19.2
	100人～299人	301	35.0	10,932	36.8	2,023	34.4	48,932	33.8
	300人～999人	120	14.0	8,231	27.7	833	14.1	43,989	30.4
	1000人以上	39	4.5	3,963	13.3	255	4.3	19,918	13.7

間接雇用については、直接雇用と間接雇用の双方の形態を有する事業所と間接雇用だけの事業所が含まれるため、直接事業所数と間接雇用事業所数の合計と報告事業所数とは一致しない。

(別表4)

職種別・出身地域別及び在留資格別・外国人労働者数

直接雇用

平成17年度 構成比 :%

		愛知県		全国	
		外国人労働者数	構成比	外国人労働者数	構成比
合計		25,436	100	198,380	100
	男	15,326	60.3	107,796	54.3
	女	10,110	39.7	90,584	45.7
職種別	a 専門・技術・管理職	3,000	11.8	38,916	19.6
	b 営業・事務職	1,212	4.8	9,645	4.9
	c 販売・調理・給仕・接客員	1,139	4.5	26,809	13.5
	d 生産工程作業員	19,508	76.7	110,932	55.9
	e 建設土木作業員	49	0.2	1,497	0.8
	f 運搬労務作業員	181	0.7	2,552	1.3
	g その他	347	1.4	8,029	4.0
出身地域別	a 東アジア	4,768	18.7	85,616	43.2
	b 東南アジア	3,249	12.8	27,856	14.0
	c その他アジア・中近東	465	1.8	4,922	2.5
	d 北米	784	3.1	9,224	4.6
	e 中南米	15,564	61.2	60,354	30.4
	f うち日系人	14,402	92.5	54,049	89.6
	g ヨーロッパ	330	1.3	7,017	3.5
在留資格別	a その他	276	1.1	3,391	1.7
	a 特定在留資格	2,803	11.0	37,477	18.9
	うち技術・人文知識・国際業務	1,520	54.2	23,019	61.4
	b 配偶者・永住者・定住者	18,674	73.4	95,637	48.2
	c 留学生・就学生(アルバイト)	1,838	7.2	30,260	15.3
	d 特定活動(技能実習生)	1,939	7.6	32,742	16.5
e 特定活動(ワーキングホリデー)	117	0.5	501	0.3	
f その他	65	0.3	1,763	0.9	

職種別、出身地域別及び在留資格別・産業別外国人労働者数

—— 直接雇用 ——

平成17年度 構成比：%

	計		建設業		製造業		情報通信業・運輸業		卸・小売業		飲食・宿泊業		教育・学習支援業		サービス業		その他の産業		
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	
合計	25,436	100	196	(0.8)	16,336	(64.2)	770	(3.0)	1,050	(4.1)	1,513	(5.9)	875	(3.4)	4,459	(17.5)	237	(0.9)	
男	15,326	60.3	175	89.3	9,729	59.6	554	71.9	533	50.8	1,002	66.2	601	68.7	2,645	59.3	87	36.7	
女	10,110	39.7	21	10.7	6,607	40.4	216	28.1	517	49.2	511	33.8	274	31.3	1,814	40.7	150	63.3	
職 種 別	a 専門・技術・管理職	3,000	11.8	49	25.0	932	5.7	127	16.5	428	40.8	17	1.1	825	94.3	574	12.9	48	20.3
	b 営業・事務職	1,212	4.8	10	5.1	407	2.5	38	4.9	90	8.6	479	31.7	47	5.4	127	2.8	14	5.9
	c 販売・調理・給仕・接客員	1,139	4.5	1	0.5	140	0.9	0	0.0	312	29.7	592	39.1	0	0.0	83	1.9	11	4.6
	d 生産工程作業員	19,508	76.7	76	38.8	14,770	90.4	497	64.5	187	17.8	419	27.7	0	0.0	3,496	78.4	63	26.6
	e 建設土木作業員	49	0.2	47	24.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	2	0.0	0	0.0
	f 運搬労務作業員	181	0.7	0	0.0	40	0.2	84	10.9	16	1.5	1	0.1	0	0.0	39	0.9	1	0.4
	g その他	347	1.4	13	6.6	47	0.3	24	3.1	17	1.6	5	0.3	3	0.3	138	3.1	100	42.2
出 身 地 域 別	a 東アジア	4,768	18.7	96	49.0	2,001	12.2	142	18.4	448	42.7	1,220	80.6	311	35.5	451	10.1	99	41.8
	b 東南アジア	3,249	12.8	20	10.2	2,466	15.1	38	4.9	101	9.6	209	13.8	57	6.5	341	7.6	17	7.2
	c その他アジア・中近東	465	1.8	2	1.0	284	1.7	28	3.6	32	3.0	53	3.5	38	4.3	28	0.6	0	0.0
	d 北米	784	3.1	0	0.0	80	0.5	4	0.5	245	23.3	0	0.0	227	25.9	226	5.1	2	0.8
	e 中南米	15,564	61.2	75	38.3	11,355	69.5	548	71.2	102	9.7	15	1.0	13	1.5	3,339	74.9	117	49.4
	f うち日系人	14,402	92.5	74	98.7	10,381	91.4	480	87.6	90	88.2	10	66.7	4	30.8	3,253	97.4	110	94.0
	g その他	330	1.3	1	0.5	73	0.4	2	0.3	40	3.8	9	0.6	157	17.9	48	1.1	0	0.0
在 留 資 格 別	a 特定在留資格	2,803	11.0	39	19.9	1,057	6.5	131	17.0	361	34.4	163	10.8	574	65.6	458	10.3	20	8.4
	うち技術・人文知識・国際業務	1,520	54.2	35	89.7	545	51.6	115	87.8	315	87.3	67	41.1	105	18.3	324	70.7	14	70.0
	b 配偶者・永住者・定住者	18,674	73.4	90	45.9	13,239	81.0	629	81.7	300	28.6	299	19.8	140	16.0	3,823	85.7	154	65.0
	c 留学生・就学生(アルバイト)	1,838	7.2	5	2.6	265	1.6	9	1.2	237	22.6	1,037	68.5	128	14.6	131	2.9	26	11.0
	d 特定活動(技能実習生)	1,939	7.6	62	31.6	1,735	10.6	0	0.0	53	5.0	3	0.2	17	1.9	32	0.7	37	15.6
	e 特定活動(ワーキングホリデー)	117	0.5	0	0.0	9	0.1	0	0.0	85	8.1	2	0.1	9	1.0	12	0.3	0	0.0
f その他	65	0.3	0	0.0	31	0.2	1	0.1	14	1.3	9	0.6	7	0.8	3	0.1	0	0.0	

職種別、出身地域別及び在留資格別・事業所規模別外国人労働者数

直接雇用

		平成17年度										構成比：%	
		計		1人～29人		30～99人		100～299人		300～999人		1000人以上	
		人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
合計		25,436	100	1,025	(4.0)	4,558	(17.9)	8,689	(34.2)	8,615	(33.9)	2,549	(10.0)
男		15,326	60.3	607	59.2	2,904	63.7	5,007	57.6	5,040	58.5	1,768	69.4
女		10,110	39.7	418	40.8	1,654	36.3	3,682	42.4	3,575	41.5	781	30.6
職 種 別	a 専門・技術・管理職	3,000	11.8	91	8.9	334	7.3	785	9.0	982	11.4	808	31.7
	b 営業・事務職	1,212	4.8	19	1.9	184	4.0	119	1.4	173	2.0	717	28.1
	c 販売・調理・給仕・接客員	1,139	4.5	21	2.0	124	2.7	294	3.4	390	4.5	310	12.2
	d 生産工程作業員	19,508	76.7	801	78.1	3,691	81.0	7,336	84.4	7,001	81.3	679	26.6
	e 建設土木作業員	49	0.2	29	2.8	17	0.4	3	0.0	0	0.0	0	0.0
	f 運搬労務作業員	181	0.7	4	0.4	68	1.5	71	0.8	18	0.2	20	0.8
	g その他	347	1.4	60	5.9	140	3.1	81	0.9	51	0.6	15	0.6
出 身 地 域 別	a 東アジア	4,768	18.7	310	30.2	745	16.3	1,304	15.0	1,240	14.4	1,169	45.9
	b 東南アジア	3,249	12.8	191	18.6	699	15.3	1,121	12.9	687	8.0	551	21.6
	c その他アジア・中近東	465	1.8	38	3.7	165	3.6	51	0.6	87	1.0	124	4.9
	d 北米	784	3.1	10	1.0	58	1.3	276	3.2	354	4.1	86	3.4
	e 中南米	15,564	61.2	461	45.0	2,817	61.8	5,824	67.0	6,003	69.7	459	18.0
	f うち日系人	14,402	92.5	421	91.3	2,626	93.2	5,396	92.7	5,532	92.2	427	93.0
	g その他	276	1.1	12	1.2	42	0.9	53	0.6	107	1.2	62	2.4
在 留 資 格 別	a 特定在留資格	2,803	11.0	80	7.8	343	7.5	648	7.5	865	10.0	867	34.0
	うち技術・人文知識・国際業務	1,520	54.2	59	73.8	267	77.8	424	65.4	509	58.8	261	30.1
	b 配偶者・永住者・定住者	18,674	73.4	588	57.4	3,528	77.4	6,958	80.1	6,849	79.5	751	29.5
	c 留学生・就学生(アルバイト)	1,838	7.2	4	0.4	133	2.9	403	4.6	571	6.6	727	28.5
	d 特定活動(技能実習生)	1,939	7.6	348	34.0	538	11.8	654	7.5	227	2.6	172	6.7
	e 特定活動(ワーキングホリデー)	117	0.5	3	0.3	8	0.2	11	0.1	85	1.0	10	0.4
f その他	65	0.3	2	0.2	8	0.2	15	0.2	18	0.2	22	0.9	

(別表7)

産業分類別、事業所規模別・入離職状況

—— 直接雇用 ——

平成17年度 構成比 : %

		外国人労働者		入職率		離職率		入職超過率	
		人数	構成比	人数	/	人数	/	人数	/
合計		25,436	100	20,422	80.3	15,664	61.6	4,758	18.7
産業 分類 別	E 建設業	196	0.8	97	49.5	39	19.9	58	29.6
	F 製造業	16,336	64.2	13,383	81.9	9,997	61.2	3,386	20.7
	H・I 情報通信業・運輸業	770	3.0	640	83.1	533	69.2	107	13.9
	J 卸・小売業	1,050	4.1	643	61.2	516	49.1	127	12.1
	M 飲食・宿泊業	1,513	5.9	919	60.7	824	54.5	95	6.3
	O 教育・学習支援業	875	3.4	319	36.5	369	42.2	50	5.7
	Q サービス業	4,459	17.5	4,310	96.7	3,337	74.8	973	21.8
	その他	237	0.9	111	46.8	49	20.7	62	26.2
事業所 規模別	1人～29人	1,025	4.0	1,085	105.9	857	83.6	228	22.2
	30人～99人	4,558	17.9	2,932	64.3	2,337	51.3	595	13.1
	100人～299人	8,689	34.2	5,978	68.8	4,183	48.1	1,795	20.7
	300人～999人	8,615	33.9	8,646	100.4	6,998	81.2	1,648	19.1
	1000人以上	2,549	10.0	1,781	69.9	1,289	50.6	492	19.3

注：入職率：外国人労働者数に対する過去1年間における雇入れ数の割合である。

離職率：外国人労働者数に対する過去1年間における離職者数の割合である。

入職超過率：外国人労働者数に対する過去1年間における雇入れ数から離職者数を減じた数の割合である。

都道府県別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数(直接雇用、間接雇用)

(別表8)

単位: 所、人

	事業所数		直接雇用され ている外国人 労働者数	うち中南米地域 出身日系人	うち専門的、技術 的分野の在留資 格	うち日本人の配 偶者等、永住者 の配偶者等、定 住者	間接雇用されて いる外国人労働 者数
		うち外国人労働 者を直接雇用し ている事業所数					
01 北海道	472	466	2,388	25	486	333	70
02 青森	156	155	715	6	42	142	8
03 岩手	185	180	785	7	48	216	43
04 宮城	337	323	1,576	19	375	299	686
05 秋田	190	188	868	14	54	100	20
06 山形	247	238	1,142	5	62	455	296
07 福島	259	231	1,303	30	93	496	439
08 茨城	505	438	5,260	2,461	693	3,703	3,823
09 栃木	386	299	2,270	1,121	189	1,701	4,027
10 群馬	540	422	3,621	1,926	243	2,690	7,257
11 埼玉	973	854	5,929	1,505	777	3,992	6,759
12 千葉	802	754	5,125	765	852	2,442	3,292
13 東京	5,351	5,097	40,358	986	16,198	10,428	6,494
14 神奈川	1,701	1,550	11,011	3,292	2,024	7,282	7,628
15 新潟	430	405	1,597	101	211	468	826
16 富山	407	345	1,959	675	138	897	1,507
17 石川	245	220	1,475	340	192	520	647
18 福井	403	373	2,357	670	97	846	1,460
19 山梨	236	191	2,787	1,610	135	2,308	2,843
20 長野	797	633	4,384	1,777	412	3,120	8,685
21 岐阜	757	611	5,287	1,812	307	2,983	7,509
22 静岡	1,611	1,238	16,542	11,401	797	13,637	22,850
23 愛知	2,251	1,792	25,436	14,402	2,803	18,674	29,729
24 三重	538	392	5,501	3,376	347	3,963	10,154
25 滋賀	474	303	3,498	2,131	266	2,490	8,205
26 京都	427	405	2,729	95	1,113	650	403
27 大阪	1,542	1,459	10,556	808	3,776	2,840	2,305
28 兵庫	765	723	4,054	469	1,041	1,356	1,114
29 奈良	155	148	874	269	105	500	517
30 和歌山	105	104	336	7	34	72	10
31 鳥取	158	151	847	4	52	59	56
32 島根	189	181	1,086	242	39	348	463
33 岡山	536	494	3,194	352	407	730	642
34 広島	654	598	4,877	1,047	606	2,099	2,581
35 山口	192	188	1,026	58	134	292	90
36 徳島	307	302	1,370	8	184	104	52
37 香川	296	283	1,647	128	178	385	416
38 愛媛	414	401	2,220	42	196	126	426
39 高知	208	205	682	2	173	116	30
40 福岡	645	630	4,200	11	839	694	114
41 佐賀	166	161	674	5	63	101	98
42 長崎	195	190	1,038	4	174	99	78
43 熊本	224	216	1,040	3	128	150	42
44 大分	106	102	931	6	138	75	98
45 宮崎	152	147	530	7	90	96	63
46 鹿児島	226	221	895	4	74	342	31
47 沖縄	102	99	400	21	92	218	5
合計	28,017	25,106	198,380	54,049	37,477	95,637	144,891